

# 清水町の財務書類

(令和2年3月31日現在)

静岡県駿東郡清水町

## 目次

統一的な基準による地方公会計制度について・・・	P 1
財務書類の対象となる範囲・・・・・・・・・・	P 3
財務書類 4 表の概要・・・・・・・・・・	P 4
一般会計等財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 8
一般会計等財務書類注記・・・・・・・・・・	P 12
全体財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 15
全体財務書類 4 表注記・・・・・・・・・・	P 19
連結財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 21
連結財務書類 4 表注記・・・・・・・・・・	P 25

## 統一的な基準による地方公会計制度について

### ○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

### ○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

## ○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところであります。

今後においては、改修を行ったシステムを活用し、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式

  - 日々仕訳方式

- ・ 基準日

  - 作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したのものとして整理する。

- ・ 公表時期

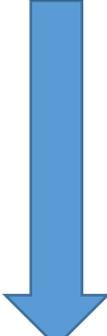
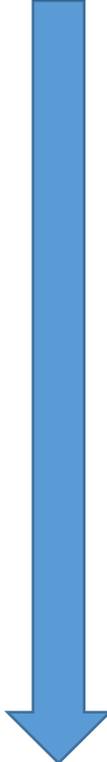
  - 毎年9月末

- ・ 関係規則等

  - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
  - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
  - ③作成担当課：清水町会計課

## 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となり、令和元年度決算から連結しました。

## 財務書類 4 表の概要

### 1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
<b>資 産</b> (土地・建物・預金等)	<b>負 債</b> 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	<b>純資産</b> 今までに国県から交付された補助金や、収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額</u> 。

## 2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

<b>経常費用 A</b> 行政サービスに要した経費
<b>経常収益 B</b> 行政サービスの受益者負担
<b>純経常行政コスト C = B - A</b>
<b>臨時損益 D</b> 臨時的に発生した損益
<b>純行政コスト E = C + D</b>

### 3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

<b>前年度末純資産残高 A</b> 前年度の貸借対照表の「純資産の部」
<b>純行政コスト B</b> 行政コスト計算書の「純行政コスト」
<b>財源 C</b> 税込及び国県等からの補助金
<b>本年度差額 D = C - B</b>
<b>その他 E</b> 評価替え等による資産評価額の増減
<b>本年度純資産変動額 F = D + E</b>
<b>本年度純資産残高 G = A + F</b>

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

<b>業務活動収支 A</b> 人件費や物件費等の支出 税込収や使用料等の収入
<b>投資活動収支 B</b> 道路や建物等の公共資産整備に関する収支
<b>財務活動収支 C</b> 地方債の発行による収入及び償還による支出

## 一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,479,223	固定負債	8,271,797
有形固定資産	41,442,633	地方債	8,059,467
事業用資産	22,333,917	長期未払金	-
土地	13,771,325	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,057,982	その他	212,330
建物減価償却累計額	△ 12,586,382	流動負債	1,049,729
工作物	2,725,376	1年内償還予定地方債	855,726
工作物減価償却累計額	△ 2,072,943	未払金	38
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,664
航空機	-	預り金	16,134
航空機減価償却累計額	-	その他	65,167
その他	-	負債合計	9,321,526
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	216,991	固定資産等形成分	42,936,138
インフラ資産	18,785,031	余剰分(不足分)	△ 8,924,108
土地	11,840,725		
建物	252,124		
建物減価償却累計額	△ 108,454		
工作物	19,971,938		
工作物減価償却累計額	△ 13,664,444		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	493,141		
物品	946,877		
物品減価償却累計額	△ 623,192		
無形固定資産	223		
ソフトウェア	223		
その他	-		
投資その他の資産	1,036,368		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,190		
長期貸付金	60,304		
基金	858,039		
減債基金	-		
その他	858,039		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,300		
流動資産	854,332		
現金預金	336,820		
未収金	61,212		
短期貸付金	9,837		
基金	447,077		
財政調整基金	373,854		
減債基金	73,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 615		
資産合計	43,333,556	純資産合計	34,012,030
		負債及び純資産合計	43,333,556

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,380,477
業務費用	5,150,941
人件費	1,497,399
職員給与費	1,274,073
賞与等引当金繰入額	112,664
退職手当引当金繰入額	-
その他	110,662
物件費等	3,552,734
物件費	2,369,616
維持補修費	148,554
減価償却費	1,033,902
その他	662
その他の業務費用	100,807
支払利息	41,688
徴収不能引当金繰入額	7,897
その他	51,222
移転費用	4,229,536
補助金等	1,230,121
社会保障給付	1,868,871
他会計への繰出金	1,130,280
その他	265
経常収益	229,468
使用料及び手数料	109,274
その他	120,194
純経常行政コスト	9,151,009
臨時損失	32,716
災害復旧事業費	2,320
資産除売却損	30,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	449
資産売却益	411
その他	38
純行政コスト	9,183,276

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,495,259	42,584,239	△ 8,088,980
純行政コスト (△)	△ 9,183,276		△ 9,183,276
財源	8,700,251		8,700,251
税収等	6,806,784		6,806,784
国県等補助金	1,893,467		1,893,467
本年度差額	△ 483,025		△ 483,025
固定資産等の変動 (内部変動)		351,644	△ 351,644
有形固定資産等の増加		1,842,341	△ 1,842,341
有形固定資産等の減少		△ 1,050,078	1,050,078
貸付金・基金等の増加		222,866	△ 222,866
貸付金・基金等の減少		△ 663,485	663,485
資産評価差額	△ 648	△ 648	
無償所管換等	902	902	
その他	△ 459	0	△ 459
本年度純資産変動額	△ 483,229	351,899	△ 835,128
本年度末純資産残高	34,012,030	42,936,138	△ 8,924,108

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,356,278
業務費用支出	4,126,742
人件費支出	1,501,674
物件費等支出	2,541,813
支払利息支出	41,688
その他の支出	41,568
移転費用支出	4,229,536
補助金等支出	1,230,121
社会保障給付支出	1,868,871
他会計への繰出支出	1,130,280
その他の支出	265
業務収入	8,705,116
税収等収入	6,802,318
国県等補助金収入	1,673,445
使用料及び手数料収入	109,159
その他の収入	120,194
臨時支出	2,320
災害復旧事業費支出	2,320
その他の支出	-
臨時収入	38
業務活動収支	346,556
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,806,173
公共施設等整備費支出	1,635,379
基金積立金支出	170,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	825,695
国県等補助金収入	220,022
基金取崩収入	589,360
貸付金元金回収収入	15,163
資産売却収入	1,150
その他の収入	-
投資活動収支	△ 980,478
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	967,437
地方債償還支出	897,176
その他の支出	70,261
財務活動収入	1,623,338
地方債発行収入	1,623,338
その他の収入	-
財務活動収支	655,901
本年度資金収支額	21,979
前年度末資金残高	298,708
本年度末資金残高	320,686

前年度末歳計外現金残高	17,144
本年度歳計外現金増減額	△ 1,010
本年度末歳計外現金残高	16,134
本年度末現金預金残高	336,820

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 一般会計等財務書類に係る注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。  
また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。
  - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的有価証券  
該当事項なし。
    - ② 満期保有目的以外の有価証券  
該当事項なし。
  - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法  
耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。
  - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
    - ① 徴収不納引当金  
不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。
    - ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
    - ③ 退職手当引当金  
退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。
  - (5) リース取引の処理方法  
リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。  
他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。
  - (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- 2 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- 3 重要な後発事象
  - (1) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。
- 4 偶発債務
  - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

静岡県駿東郡清水町

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の範囲は同一。
- (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。
- (4) 表示金額単位  
原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 5.2％  
将来負担比率 36.6％
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,221,551千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 168,427千円
- (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
臨時財政対策債の状況  
臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部分が、地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。  
令和元年度発行額 289,438千円  
令和元年度償還額 437,447千円  
令和元年度末残高 3,788,635千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産  
売却可能資産の金額369,602千円
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (4) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,705,103千円
- (5) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 6,399,064千円  
将来負担額 13,842,051千円  
充当可能財源等 11,732,419千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,705,103千円  
算入公債費等の額 642,855千円
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
70,873千円

静岡県駿東郡清水町

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
- |                  |       |            |
|------------------|-------|------------|
| 業務活動収支（支払利息支出除く） | A     | 388,244千円  |
| 投資活動収支           | B     | △980,478千円 |
| 基礎的財政収支          | A + B | △592,234千円 |

- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支（資金収支計算書）	346,556千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	220,022千円
未収債権額の増加（減少）	60,569千円
未払債務額の増加（減少）	△28千円
減価償却費	△1,033,902千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,274千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△7,897千円
資産除売却益（損）	△15,026千円
本年度差額（純資産変動計算書）	△483,025千円

- (3) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。  
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 1,000,000千円

- (4) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,308,052	固定負債	23,567,743
有形固定資産	54,588,280	地方債等	14,154,783
事業用資産	22,333,917	長期未払金	-
土地	13,771,325	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,057,982	その他	9,412,960
建物減価償却累計額	△ 12,586,382	流動負債	1,556,642
工作物	2,725,376	1年内償還予定地方債等	1,295,709
工作物減価償却累計額	△ 2,072,943	未払金	47,842
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,066
航空機	-	預り金	16,134
航空機減価償却累計額	-	その他	76,892
その他	-	負債合計	25,124,385
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	216,991	固定資産等形成分	59,104,701
インフラ資産	31,460,584	余剰分(不足分)	△ 24,364,944
土地	11,887,875		
建物	427,519		
建物減価償却累計額	△ 112,665		
工作物	32,526,941		
工作物減価償却累計額	△ 13,992,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	723,592		
物品	1,463,570		
物品減価償却累計額	△ 669,791		
無形固定資産	2,496,237		
ソフトウェア	223		
その他	2,496,014		
投資その他の資産	1,223,535		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,315		
長期貸付金	60,304		
基金	860,365		
減債基金	-		
その他	860,365		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,583		
流動資産	1,556,090		
現金預金	555,237		
未収金	204,969		
短期貸付金	9,837		
基金	786,812		
財政調整基金	713,589		
減債基金	73,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 765		
繰延資産	-		
資産合計	59,864,142	純資産合計	34,739,757
		負債及び純資産合計	59,864,142

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,774,161
業務費用	6,027,420
人件費	1,583,473
職員給与費	1,352,580
賞与等引当金繰入額	120,066
退職手当引当金繰入額	-
その他	110,828
物件費等	4,178,154
物件費	2,534,429
維持補修費	148,554
減価償却費	1,494,509
その他	662
その他の業務費用	265,792
支払利息	145,991
徴収不能引当金繰入額	30,589
その他	89,212
移転費用	8,746,741
補助金等	2,759,457
社会保障給付	5,987,019
他会計への繰出金	-
その他	265
経常収益	514,909
使用料及び手数料	375,308
その他	139,601
純経常行政コスト	14,259,252
臨時損失	37,108
災害復旧事業費	2,320
資産除売却損	30,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,392
臨時利益	6,277
資産売却益	411
その他	5,866
純行政コスト	14,290,083

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,290,755	58,597,835	△ 23,307,081
純行政コスト (△)	△ 14,290,083		△ 14,290,083
財源	13,674,451		13,674,451
税収等	8,834,357		8,834,357
国県等補助金	4,840,093		4,840,093
本年度差額	△ 615,633		△ 615,633
固定資産等の変動 (内部変動)		500,170	△ 500,170
有形固定資産等の増加		1,965,892	△ 1,965,892
有形固定資産等の減少		△ 1,050,246	1,050,246
貸付金・基金等の増加		403,592	△ 403,592
貸付金・基金等の減少		△ 819,068	819,068
資産評価差額	△ 648	△ 648	
無償所管換等	7,343	7,343	
その他	57,940	0	57,940
本年度純資産変動額	△ 550,998	506,865	△ 1,057,863
本年度末純資産残高	34,739,757	59,104,701	△ 24,364,944

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,269,012
業務費用支出	4,517,459
人件費支出	1,586,646
物件費等支出	2,704,427
支払利息支出	146,109
その他の支出	80,277
移転費用支出	8,751,554
補助金等支出	2,764,270
社会保障給付支出	5,987,019
他会計への繰出支出	-
その他の支出	265
業務収入	13,948,188
税収等収入	8,918,835
国県等補助金収入	4,525,748
使用料及び手数料収入	382,818
その他の収入	120,787
臨時支出	6,712
災害復旧事業費支出	2,320
その他の支出	4,392
臨時収入	5,780
業務活動収支	678,243
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,454,775
公共施設等整備費支出	2,211,790
基金積立金支出	242,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	1,089,638
国県等補助金収入	425,204
基金取崩収入	648,121
貸付金元金回収収入	15,163
資産売却収入	1,150
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,365,137
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,405,879
地方債等償還支出	1,335,618
その他の支出	70,261
財務活動収入	2,084,138
地方債等発行収入	2,084,138
その他の収入	-
財務活動収支	678,259
本年度資金収支額	△ 8,635
前年度末資金残高	547,738
本年度末資金残高	539,103

前年度末歳計外現金残高	17,144
本年度歳計外現金増減額	△ 1,010
本年度末歳計外現金残高	16,134
本年度末現金預金残高	555,237

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。  
また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
該当事項なし。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
該当事項なし。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不納引当金  
不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。  
他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜き方式にて処理。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 表示方法の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

静岡県駿東郡清水町

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- ① 一般会計等財務書類の対象となる会計の範囲  
一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の範囲は同一。
- ③ 公共下水道事業特別会計については、令和元年4月1日から地方公営企業法の一部適用となり今年度から連結対象とする。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(3) 表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。

(4) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
1,221,551千円
- ② 繰越事業に係る将来の支出予定額  
168,427千円
- ③ 取引相殺  
ア 各会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し実質的な金額に調整した。
- ④ 売却可能資産の金額  
369,602千円
- ⑤ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。
- ⑥ 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ⑦ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額  
70,873千円
- ⑧ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）について  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- ⑨ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支（資金収支計算書）	678,243千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	315,094千円
未収債権額の増加（減少）	157,728千円
未払債務額の増加（減少）	4,310千円
減価償却費	△1,494,509千円
賞与等引当金の増加（減少）	3,087千円
徴収不能引当金繰入額	△30,589千円
資産除売却益（損）	△15,025千円
その他	△233,972千円
本年度差額（純資産変動計算書）	△615,633千円
- ⑩ 一時借入金について  
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,430,000千円です。
- ⑪ 重要な非資金取引  
該当する事象はありません。

6 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

369,602千円

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,312,255	固定負債	25,530,684
有形固定資産	54,765,740	地方債等	14,273,886
事業用資産	22,447,341	長期未払金	-
土地	13,780,129	退職手当引当金	1,843,503
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,232,143	その他	9,413,295
建物減価償却累計額	△ 12,663,453	流動負債	1,604,308
工作物	2,742,672	1年内償還予定地方債等	1,312,259
工作物減価償却累計額	△ 2,082,733	未払金	47,842
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,763
航空機	-	預り金	18,303
航空機減価償却累計額	-	その他	77,141
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,134,992
建設仮勘定	217,014	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	31,463,394	固定資産等形成分	61,119,026
土地	11,887,875	余剰分(不足分)	△ 24,202,568
建物	428,487	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 113,633		
工作物	32,538,950		
工作物減価償却累計額	△ 14,001,877		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	723,592		
物品	1,639,227		
物品減価償却累計額	△ 784,223		
無形固定資産	2,496,471		
ソフトウェア	458		
その他	2,496,014		
投資その他の資産	3,050,043		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,315		
長期貸付金	60,304		
基金	2,686,873		
減債基金	-		
その他	2,686,873		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,583		
流動資産	3,739,196		
現金預金	2,720,351		
未収金	212,841		
短期貸付金	9,837		
基金	796,935		
財政調整基金	723,711		
減債基金	73,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 768		
繰延資産	-		
資産合計	64,051,450	純資産合計	36,916,458
		負債及び純資産合計	64,051,450

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,776,700
業務費用	6,696,525
人件費	2,093,507
職員給与費	1,701,240
賞与等引当金繰入額	148,763
退職手当引当金繰入額	129,312
その他	114,191
物件費等	4,270,203
物件費	2,603,599
維持補修費	151,814
減価償却費	1,514,128
その他	662
その他の業務費用	332,815
支払利息	146,593
徴収不能引当金繰入額	30,592
その他	155,630
移転費用	11,080,175
補助金等	1,558,341
社会保障給付	9,521,080
他会計への繰出金	-
その他	755
経常収益	502,961
使用料及び手数料	375,907
その他	127,054
純経常行政コスト	17,273,739
臨時損失	58,826
災害復旧事業費	2,320
資産除売却損	30,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,109
臨時利益	6,277
資産売却益	411
その他	5,866
純行政コスト	17,326,288

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,473,871	60,457,438	△ 23,983,567	0
純行政コスト(△)	△ 17,326,288		△ 17,326,288	0
財源	17,712,326		17,712,326	0
税金等	11,409,026		11,409,026	0
国県等補助金	6,303,301		6,303,301	0
本年度差額	386,039		386,039	0
固定資産等の変動(内部変動)		557,773	△ 557,773	
有形固定資産等の増加		1,992,763	△ 1,992,763	
有形固定資産等の減少		△ 1,069,864	1,069,864	
貸付金・基金等の増加		527,200	△ 527,200	
貸付金・基金等の減少		△ 892,326	892,326	
資産評価差額	△ 648	△ 648		
無償所管換等	7,343	7,343		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,086	97,121	△ 105,207	
その他	57,940	0	57,940	
本年度純資産変動額	442,587	661,588	△ 219,001	0
本年度末純資産残高	36,916,458	61,119,026	△ 24,202,568	0

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,198,093
業務費用支出	5,113,105
人件費支出	1,980,117
物件費等支出	2,776,857
支払利息支出	146,710
その他の支出	209,422
移転費用支出	11,084,988
補助金等支出	1,563,153
社会保障給付支出	9,521,080
他会計への繰出支出	-
その他の支出	755
業務収入	17,973,554
税収等収入	11,493,504
国県等補助金収入	5,987,894
使用料及び手数料収入	383,417
その他の収入	108,740
臨時支出	6,712
災害復旧事業費支出	2,320
その他の支出	4,392
臨時収入	5,780
業務活動収支	1,774,529
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,605,199
公共施設等整備費支出	2,238,606
基金積立金支出	366,353
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	1,157,411
国県等補助金収入	426,265
基金取崩収入	714,833
貸付金元金回収収入	15,163
資産売却収入	1,150
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,447,789
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,420,959
地方債等償還支出	1,350,369
その他の支出	70,590
財務活動収入	2,104,320
地方債等発行収入	2,104,320
その他の収入	-
財務活動収支	683,361
本年度資金収支額	1,010,102
前年度末資金残高	1,693,134
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,067
本年度末資金残高	2,702,168
前年度末歳計外現金残高	19,166
本年度歳計外現金増減額	△ 983
本年度末歳計外現金残高	18,182
本年度末現金預金残高	2,720,351

※千円未満を四捨五入表示しているため合計が一致しない場合があります。

静岡県駿東郡清水町

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券  
該当事項なし。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
該当事項なし。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法  
耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不納引当金  
過去5年間の平均欠損率により算定。
  - ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
  - ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。  
ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。  
オペレーティング・リース取引については、通常の貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- (7) 採用した消費税等の会計処理  
税込方式にて処理。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更  
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計  
区分：その他の公営事業会計  
連結の方法：全部連結  
比例連結割合：-

団体（会計）名：介護保険事業特別会計  
区分：その他の公営事業会計  
連結の方法：全部連結  
比例連結割合：-

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計  
区分：その他の公営事業会計  
連結の方法：全部連結  
比例連結割合：-

団体（会計）名：下水道企業特別会計  
区分：その他の公営事業会計  
連結の方法：全部連結  
比例連結割合：-

団体（会計）名：静岡県市町総合事務組合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：5.85%

団体（会計）名：静岡県地方税滞納整理機構  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：1.56%

団体（会計）名：駿東地区交通災害共済組合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：14.00%

団体（会計）名：静岡県市長総合事務組合（退職手当組合）  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：持分相当分

団体（会計）名：駿豆学園管理組合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：9.26%

団体（会計）名：静岡県後期高齢者医療広域連合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：0.85%

団体（会計）名：静岡県芦湖水利組合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：5.93%

団体（会計）名：駿東伊豆消防組合  
区分：一部事務組合・広域連合  
連結の方法：比例連結  
比例連結割合：7.59%

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。